

平成 26 年度

一般会計歳入歳出決算の概要

乙訓環境衛生組合

平成26年度一般会計歳入歳出決算概要

一般会計決算の概要

地方公共団体においては、国・地方を通じた厳しい財政状況の中、簡素で効率的な行財政システムを構築し、行財政運営について透明性を高め、公共サービスの質の向上に努めるなど、自主的に行財政改革に取り組むことが求められている。

本組合においても、極めて厳しい財政状況を踏まえ、廃棄物の抑制・再生利用などを踏まえた廃棄物減量施策推進に向け、効果的な事務事業の推進を図るとともに、施設の延命事業の実施については国・府交付金の積極的な活用に努めた。

また、安全で安定した廃棄物の適正処理を行い、ごみ処理施設では、自家発電により、購入電力料の削減に努めた。

廃棄物の処理状況において、ごみ処理は総搬入量が40,220.48トンとなり、前年度に比べ473.66トン減少したところである。その内訳は、可燃ごみが320.59トン、不燃ごみが153.07トンの減少となった。

また、し尿処理においても総搬入量が1,930.42キロリットルとなり、前年度に比べ224.77キロリットル減少した。

組合事務事業において、ごみの減量化・再資源化の推進による循環型社会の構築、並びに安定かつ効果的な廃棄物処理を継続することによる環境負荷への軽減の実現を目指し、ハード面として「ごみ処理施設長寿命化計画」に基づき、ごみ処理施設長寿命化第Ⅱ期工事の1ヶ年目を終えたところである。

また、ソフト面においては、一般廃棄物の最終処分場「勝竜寺埋立地」において、今後の効率的な運営管理を行うため、埋立地現況調査を行ったところである。

更に、広報紙発行（年4回）、第16回リサイクルフェアの開催、再生工房での事業展開など、廃棄物の減量化やリサイクルの推進に向けた啓発に努め、管内の小学4年生をはじめとする施設見学者の積極的な受入れに取り組み、約1,800人を受入れた。

また、情報公開条例に基づく公開請求は、1件あり、その処理状況は、全部公開であった。個人情報保護条例に基づく開示請求等はなかった。

義務的経費である公債費においては、平成26年度末現在高で16億4,854万円となった。

《決算規模》

歳入総額	20億9,565万8千円	前年度比48.3%増
歳出総額	20億8,218万5千円	前年度比49.0%増
歳入歳出差引額	1,347万3千円	

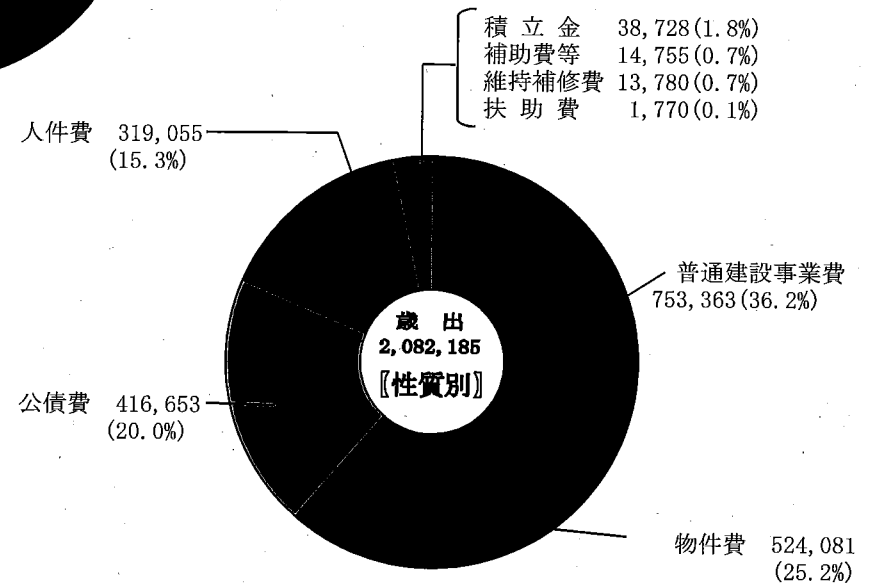
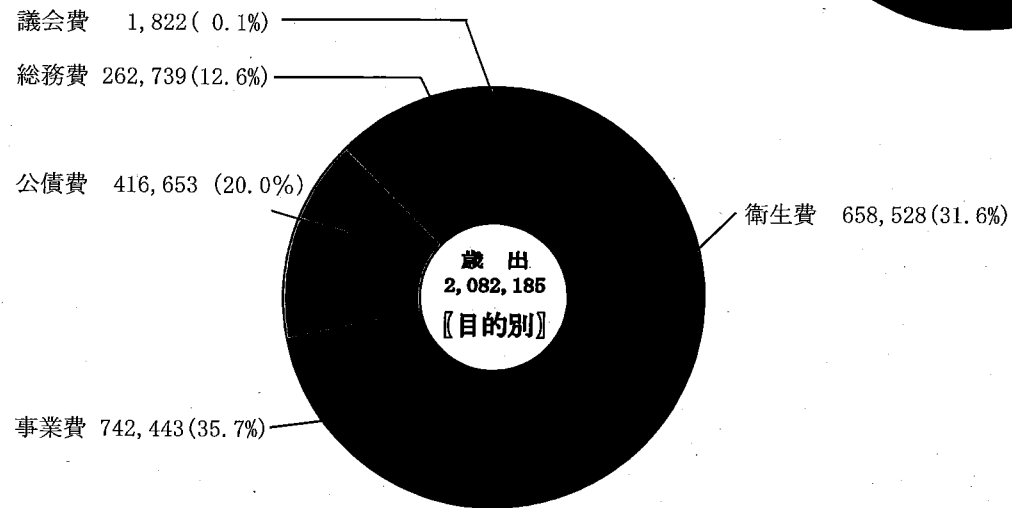
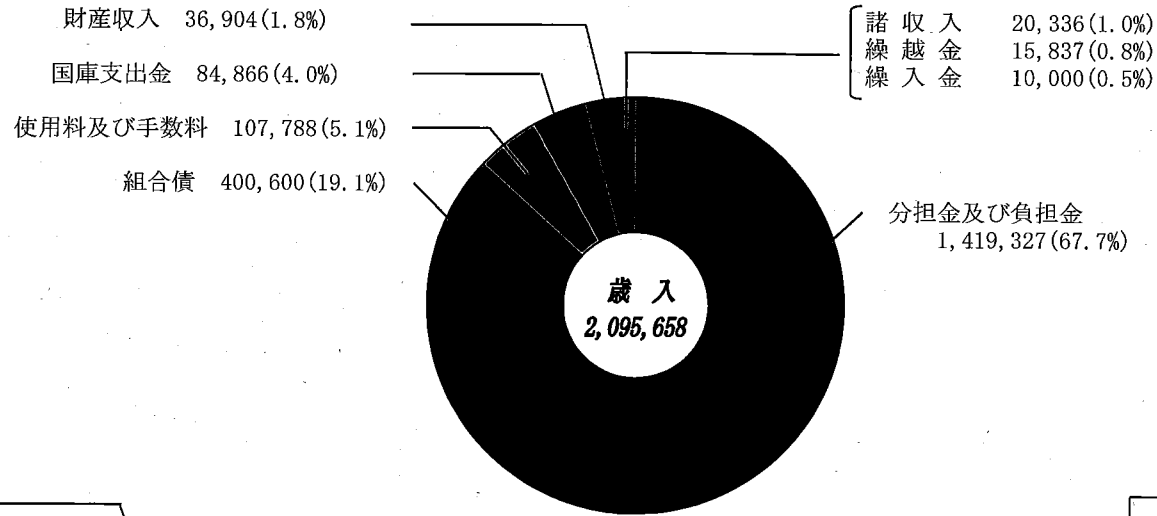
歳入歳出決算目的別内訳表

(単位：千円)

区分	款	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		比 較	
		決算額 (A)	構成比(%)	決算額 (B)	構成比(%)	増減額 (A) - (B)	増減率(%)
入	1 分担金及び負担金	1,419,327	67.7	1,253,743	88.7	165,584	13.2
	2 使用料及び手数料	107,788	5.1	97,927	6.9	9,861	10.1
	3 国庫支出金	84,866	4.0	497	0.0	84,369	16,975.7
	4 財産収入	36,904	1.8	32,847	2.3	4,057	12.4
	5 繰入金	10,000	0.5	0	0.0	10,000	皆増
	6 繰越金	15,837	0.8	10,461	0.8	5,376	51.4
	7 諸収入	20,336	1.0	18,049	1.3	2,287	12.7
	8 組合債	400,600	19.1	0	0.0	400,600	皆増
	合 計	2,095,658	100.0	1,413,524	100.0	682,134	48.3
出	1 議会費	1,822	0.1	1,363	0.1	459	33.7
	2 総務費	262,739	12.6	189,950	13.6	72,789	38.3
	3 衛生費	658,528	31.6	661,542	47.3	△ 3,014	△ 0.5
	4 事業費	742,443	35.7	230,959	16.5	511,484	221.5
	5 公債費	416,653	20.0	313,873	22.5	102,780	32.7
	6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	2,082,185	100.0	1,397,687	100.0	684,498	49.0
歳入歳出差引額		13,473	-	15,837	-	△ 2,364	△ 14.9

歳入歳出決算構成図

(単位：千円)



歳出決算性質別内訳表

(単位：千円)

区 分		平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 (%)
義務的経費	人 件 費	319,055	15.3	325,776	23.3	△ 6,721	△ 2.1
	扶 助 費	1,770	0.1	1,865	0.1	△ 95	△ 5.1
	公 債 費	416,653	20.0	313,873	22.5	102,780	32.7
投資的経費	普通建設事業費 (事業費支弁人件費含む)	753,363	36.2	235,593	16.9	517,770	219.8
消費的経費	物 件 費	524,081	25.2	490,393	35.1	33,688	6.9
	維 持 補 修 費	13,780	0.7	11,172	0.8	2,608	23.3
	補 助 費 等	14,755	0.7	14,214	1.0	541	3.8
その他経費	積 立 金	38,728	1.8	4,801	0.3	33,927	706.7
合 計		2,082,185	100.0	1,397,687	100.0	684,498	49.0